

【記載例：貸付け、債務の保証、資金運用に関する業務等】

令和〇年〇月〇日

金融庁長官 殿

千代田区霞ヶ関乙-乙-乙  
〇〇〇〇株式会社  
代表取締役社長 〇〇〇〇

## 業務補助等証明書

公認会計士の登録を受けようとする者 会計太郎は、下記のとおり業務補助等を行ったことを証明します。

### 記

業務補助等の期間 平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日まで

#### 業務補助等の概要

##### 1 実務従事を行った機関

所在地：千代田区霞ヶ関乙-乙-乙  
名称：〇〇〇〇株式会社  
業種：〇〇業（注：日本標準作業分類等を参考）  
資本金：〇〇〇百万円  
実務従事場所：〇〇部〇〇課

##### 2 具体的な実務従事の内容

平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの間、上記の実務従事場所において、〇〇〇〇（例：法人融資、資金の運用）に関する事務を直接担当として行った。

###### （1）与信判断に伴う財務分析

融資先から過去3期分の財務書類を入手し、不良資産を控除した実態貸借対照表及び損益計算書を基に、融資先の財務状態や経営成績を把握するための財務分析を行った。

- ・ 売掛債権、棚卸資産、買掛債務、有利子負債の回転期間分析
- ・ P/L項目の増減分析、各勘定の計上基準の把握

- ・ B/S、P/Lの数字によるキャッシュフローの計算、資金繰り表の作成

## (2) 債務者モニタリングに伴う財務分析

融資先の有価証券報告書や計算書類を入手し、債務者の財務状態や経営成績を把握するため、財務分析を行った。

- ・ キャッシュフローを計上した上での、返済可能期間や債務超過解消期間の算定
- ・ デットキャパシティレシオの算定
- ・ 粉飾等を示唆する異常値を検討するための企業間分析や期間分析

## (3) 法人融資の審査

運転資金の貸付けに際し、取引先企業の財務諸表から必要運転資金額を算出して借入希望額の妥当性を検証するとともに、企業の収益力・キャッシュフロー状況から返済能力を検証した。

設備資金の貸付に際しては、取引先企業の工場新設・設備投資等にあたり、財務諸表から、企業のキャッシュフロー獲得能力から経常的に必要な運転資金部分を控除した投資余力部分を算出し、返済期間・返済方法の是非を検討した。

## (4) 融資先の資金繰り支援

取引先の業務内容、特性を考慮し、季節的な要因で売上が変動する取引先については季節資金を、一時的な要因で資金調達が必要になった企業にはつなぎ融資を提供した。また、業績が好調で成長過程にある企業には長期運転資金を、スポット的な受注により一時的な資金ニーズのある会社に対しては短期運転資金を提供した。

取引先企業については、ROAやROEなどを算出・同業他社比較を行い、同業他社に比べて比率の良くない企業に対しては、企業の遊休資産の効率的な活用や処分などの財務アドバイスを行った。

また、取引先企業の予算及び実績財務諸表を入手し、予算実績差異分析を行い、予算と実績の乖離原因及び業績改善案をアドバイスした。

## (5) 株式運用のための企業財務調査

- ① 企業の設立経緯や長期債務の状況などの会社の概要、業績の動向や事業別の収益内訳などの業績の概要を調査した。
- ② 過去5年間のROAやROEの推移分析及び予想ROEの算出を行い、企業の収益性を分析するとともに、株主資本比率、流動比率及びインタレストカバレッジレシオの推移を分析し、安全性を分析した。
- ③ 公表されている中期経営計画を基に、今後の景気動向を勘案しながら、セグメント別の収支構造を分析し、業績見通しを予想した。
- ④ ③で予想した業績見通しや中期経営計画の達成状況を基に、今後10年間の連結損益計算書、連結貸借対照表及び連結キャッシュフロー計算を作成し、業績予想を行った。
- ⑤ WACC（加重平均資本コスト）から割引率を設定し、また、フリーキャッシュ

フローを算出し、DCF法で理論株価を導出した。

導出した理論株価については、WACCやフリーキャッシュフローの変動に対する理論株価の感応度を分析した。

以上